

### その価格により入札した理由書

件名： 令和4年度 国補土砂災害対策道路工事（主）松川大鹿線下伊那郡松川町～大鹿村 松除～落合  
 業者名： 株式会社尾畑組  
 住所： 長野県下伊那郡豊丘村河野2814

項目	内容
1 その価格により入札した理由	①直接工事費 当該同種工事での当社施工実績と協力業者の実績を勘案し、設計内容を精査し計上しました。 ②共通仮設費 当該同種工事の施工実績を勘案し、安全対策及び周辺環境の対策も考慮し余裕ある計上をしております。（過去10年で同路線の道路改良3件実績あり） ③現場管理費 施工実績を基に当該工事内容を検討し計上しております。 ④一般管理費 当該工事に必要な費用、企業運営に必要な費用を適切に計上しています。  以上の理由により、今回の入札金額を決定いたしました。
2 契約工事に関連する手持ち工事の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事 県内一円 飯田管内一円 橋梁補修(北条橋他2橋)</li> <li>・令和4年度 県営中山間総合整備事業 豊丘地区 長沢 工区道路工事 下伊那郡豊丘村大字神稲</li> <li>・令和4年度 防災・安全交付金 交通安全工事 (国)151号 飯田市 東中央通り</li> <li>・令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事 県内一円 飯田管内一円 橋梁補修(松尾高架橋)</li> </ul>
3 過去10年間に施工した主な公共工事20カ所の工事名、発注者、工事成績評点	別紙

## 記載要領

### 各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

### 工事調査様式1 その価格により入札した理由書

1. 当該価格で入札した理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）
3. 手持ち工事の状況は、国、長野県及び県内市町村発注の契約対象工事と同種又は同類（建設業法の業種区分）の手持ち工事を記載する。添付資料として、当該手持ち工事に関する契約書等の写しを添付する。
4. 過去10年間に施工した主な公共工事ヶ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定ポイント等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定ポイントが通知されていない場合等は、この限りでない。
5. 当該価格で入札した結果、安全で良質な施工を行うことは当然である。

工事調査様式-1(別紙)

	発注者	工事名	工事箇所	評定点	予定価格	入札金額	落札率%	備考
1	飯田建設事務所	令和3年度国補土砂災害対策道路工事	(一)時又中村線 飯田市 時又~中村(下中村下1号他1)	87	34,910,000	32,980,000	94.5%	
2	南信州地域振興局 林務課	令和3年度機能強化・老朽化対策事業第5号工事	下伊那郡豊丘村河野	83	13,810,000	13,700,000	99.2%	
3	南信州地域振興局 林務課	令和2年度災害関連緊急治山事業第13号工事	下伊那郡喬木村九十九谷	91	69,490,000	64,530,000	92.9%	
4	飯田建設事務所	令和2年度社会資本整備総合交付金(広域連携)工事	(主)伊那生田飯田線 下伊那郡喬木村 伊久間1工区	83	54,540,000	51,500,000	94.4%	
5	飯田建設事務所	令和2年度2災公共土木施設災害復旧工事	(一)芦部川 下伊那郡豊丘村 田村他2	84	78,980,000	73,850,000	93.5%	
6	飯田建設事務所	令和2年度3災公共土木施設災害復旧工事	(一)寺沢川 下伊那郡豊丘村 駒沢1他3	85	48,810,000	45,430,000	93.1%	
7	南信州地域振興局 林務課	令和2年度機能強化・老朽化対策事業第5号工事	下伊那郡高森町新井川	91	42,830,000	39,990,000	93.4%	
8	南信州地域振興局 農地整備課	令和2年度 県営かんがい排水事業小渋川2期地区隧道補修工事	下伊那郡豊丘村大字河野、神稲	82	36,860,000	36,800,000	99.8%	
9	飯田建設事務所	令和2年度 防災・安全交付金(道路)工事	(主)松川大鹿線 下伊那郡松川町 峠しもくり	84	53,080,000	49,360,000	93.0%	
10	飯田建設事務所	令和元年度・令和2年度 防災・安全交付金 橋梁補修(緊急対策事業)工事	(主)伊那生田飯田線 下伊那郡喬木村 逢橋	87	38,470,000	35,550,000	92.4%	
11	南信州地域振興局 林務課	令和元年度機能強化・老朽化対策事業第2号工事	下伊那郡 松川町 清泉地	89	56,920,000	53,500,000	94.0%	
12	飯田建設事務所	令和元年度国補通常砂防(事業間連携)(緊急対策事業)工事	(砂)中の村沢 下伊那郡松川町 中の村(境の沢)	90	38,320,000	35,450,000	92.5%	
13	飯田建設事務所	令和元年度防災・安全交付金(道路)工事	(主)松川大鹿線 下伊那郡松川町 峠しもくり	86	33,840,000	31,130,000	92.0%	
14	飯田建設事務所	平成30年度 防災・安全交付金(安全安心)災害防除(緊急対策事業)工事	(一)上飯田線ほか 飯田市から下伊那郡喬木村上村から氏乗(矢管22号下(4))	88	58,820,000	54,200,000	92.1%	
15	飯田建設事務所	平成30年度県単道路改築工事	(主)伊那生田飯田線 下伊那郡喬木村 伊久間	86	21,500,000	19,890,000	92.5%	
16	飯田建設事務所	平成30年度県単砂防工事	(砂)寺沢川 下伊那郡高森町 中央道上	86	16,080,000	14,630,000	91.0%	
17	飯田建設事務所	平成29年度防災・安全交付金(通常砂防)工事	(砂)河内川 下伊那郡阿智村 伍和	88	45,200,000	41,790,000	92.5%	
18	飯田建設事務所	平成29年度県単道路改築(ゼロ県債)工事	下伊那郡 喬木村 伊久間	86	18,010,000	16,650,000	92.4%	
19	南信州地域振興局 林務課	平成29年度復旧治山事業第6号工事	下伊那郡 阿智村 寒原	87	16,990,000	15,800,000	93.0%	
20	南信州地域振興局 林務課	平成29年度復旧治山事業第101号工事(ゼロ国債)	下伊那郡 阿智村 大根沢	85	31,820,000	29,500,000	92.7%	

低入札価格調査に該当した工事は、備考欄に「低入調査」を記載。

工事調査様式－1（別紙）

1. 過去10年間に施工した主な公共工事ヶ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでない。

工事調査表－1 積算内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書

工事名		令和4年度 国補土砂災害対策道路工事 (主)松川大鹿線 下伊那郡松川町～大鹿村 松除～落合						
工種	単位	入札時				工事完成時		
		予定価格		当初入札額		最終契約額	最終実績額	
		金額(a)	備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考
直接工事費	式	34,880,453		34,880,453				
共通仮設費	式	5,297,250		4,645,060				
純工事費	式	40,177,703		39,525,513				
現場管理費	式	14,370,000		12,549,494				
工事原価	式	54,547,703		52,075,007				
一般管理費等	式	10,082,297		8,804,993				
工事価格合計	式	64,630,000		60,880,000				
消費税	式	6,463,000		6,088,000				
工事費計	式	71,093,000		66,968,000				

## 各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

## 工事調査表－1 積算内訳書

1. 調査表2の総括表として作成する。
2. 予定価格欄は開札後発注者が公表する「開札後公表設計書」の金額を記載する。

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書

工事名		令和4年度 国補土砂災害対策道路工事 (主)松川大鹿線下伊那郡松川町~大鹿村 松除~落合										
工種	入札時						最終契約額 金額(C)	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額				数量	単価(b)	金額(B)		
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)						
道路改良	1	式	34,668,439	1		34,668,439						
道路土工	1	式	1,760,898	1		1,760,898						
掘削工	1	式	1,209,058	1		1,209,058						
掘削	60	m3	386,700	60	6,445	386,700						
床掘	30	m3	59,850	30	1,995	59,850						
埋戻し	1	m3	3,538	1	3,538	3,538						
土砂等運搬	60	m3	323,040	60	5,384	323,040						
土砂等運搬	30	m3	183,930	30	6,131	183,930						
残土処分	90	m3	252,000	90	2,800	252,000						
法面整形工	1	式	551,840	1		551,840						
法面整形(切土部)	160	m2	551,840	160	3,449	551,840						
法面工	1	式	12,161,728	1		12,161,728						
法面吹付工	1	式	12,161,728	1		12,161,728						
吹付基礎CON	15	m3	518,400	15	34,560	518,400						
型枠	110	m2	836,220	110	7,602	836,220						
吹付基礎目地	1	m2	2,668	1	2,668	2,668						
モルタル吹付工	1,509	m2	10,804,440	1,509	7,160	10,804,440						
落石雪害防止工	1	式	17,511,370	1		17,511,370						
落石防止網工	1	式	17,511,370	1		17,511,370						
金網・ロープ設置	1,620	m2	11,012,760	1,620	6,798	11,012,760						
アンカー設置(岩用)	63	箇所	1,421,280	63	22,560	1,421,280						
アンカー設置(土被り部)	16	箇所	262,080	16	16,380	262,080						
支柱設置	55	箇所	4,815,250	55	87,550	4,815,250						
構造物撤去工	1	式	3,234,443	1		3,234,443						
構造物取壊し工	1	式	176,042	1		176,042						
舗装版切断	92	m	52,532	92	571	52,532						
舗装版破砕	46	m2	123,510	46	2,685	123,510						
落石雪害防止撤去工	1	式	3,134,720	1		3,134,720						
落石防止網撤去	1,580	m2	3,134,720	1,580	1,984	3,134,720						
運搬処理工	1	式	-76,319	1		-76,319						
As殻運搬	2	m3	13,948	2	6,974	13,948						
As殻処分	4	t	5,200	4	1,300	5,200						
汚泥運搬	1	回	7,753	1	7,753	7,753						
汚泥処分	0.1	t	6,000	0.1	60,000	6,000						

工事費内訳書

工事名 令和4年度 国補土砂災害対策道路工事 (主)松川大鹿線下伊那郡松川町～大鹿村 松除～落合

工種	入札時						最終契約額 金額(C)	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額				数量	単価(b)	金額(B)		
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)						
既設防護網運搬	2	回	23,980	2	11,990	23,980						
スクラップ	4	t	-133,200	4	-33,300	-133,200						
舗装	1	式	212,014	1		212,014						
舗装工	1	式	212,014	1		212,014						
舗装準備工	1	式	5,198	1		5,198						
不陸整正	46	m2	5,198	46	113	5,198						
アスファルト舗装復旧工	1	式	206,816	1		206,816						
下層路盤(車道・路肩部)	46	m2	49,680	46	1,080	49,680						
上層路盤(車道・路肩部)	46	m2	35,374	46	769	35,374						
表層(車道・路肩部)	46	m2	121,762	46	2,647	121,762						
※直接工事費※	1	式	34,880,453	1	34,880,453	34,880,453						
準備費	1	式	149,250	1		149,250						
準備費	1	式	149,250	1		149,250						
準備費	1	式	149,250	1		149,250						
木くず運搬工	5	t	79,500	5	15,900	79,500						
樹木(幹)処分費	5	t	69,750	5	15,900	69,750						
※現場環境改善費(率分)※	1	式	423,000	1		369,411						
※共通仮設費※	1	式	4,725,000	1		4,126,399						
※共通仮設費計※	1	式	5,297,250	1		4,645,060						
※純工事費※	1	式	40,177,703	1		39,525,513						
※現場管理費※	1	式	14,370,000	1		12,549,494						
※工事原価※	1	式	54,547,703	1		52,075,007						
※一般管理費等※	1	式	10,082,297	1		8,804,993						
※工事価格計※	1	式	64,630,000	1		60,880,000						
※消費税※	1	式	6,463,000	1		6,088,000						
※工事費計※	1	式	71,093,000	1		66,968,000						



## 各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

## 工事調査表－2 工事費内訳書

1. 入札時に提出した工事費内訳書に対応する内訳書とする。予定価格欄は、低入札価格調査時は空欄とし、しゅん工届提出時に公表設計書の金額を記載する。
2. 以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。
3. 調査対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用（例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費用）についても計上するものとする。
4. 計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者（入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。）等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。
5. 自社従事者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員（技術者等）及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。
6. 現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。
7. 一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。
8. 入札者の申込みに係る金額が、調査対象工事の施工に要する費用の額（上記3の定めに従って計上したもの）を下回る場合は、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。
9. 工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。
10. (b)/(a) が0.95～1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

## 添付書類

1. 本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領6により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去3月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づく賃金台帳の写し及び過去3月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。
2. 上記1の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。  
（注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。



#### 各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

#### 工事調査表－3 手持ち資材一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち資材について記載する。
2. 「単価」の欄には、手持ち資材の原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、使い切りの材料等については調達時の価格を、繰り返しの使用を予定する備品等については摩耗や償却を適切に見込んだ価格を記載する。

#### 添付書類

1. 本様式に記載した手持ち資材について、その保有を証明する帳簿の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した予約書を当該資材固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び資材全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 本様式に記載した手持ち資材について、調達時の価格が確認できる契約書等の写しを添付する。



#### 各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

#### 工事調査表－4 資材購入先一覧

1. 「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
2. 「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。また、取引年数を括弧書きで記載する。
3. 手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は、製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）を「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

#### 添付書類

1. 購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。
2. 本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。
3. 自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。



## 各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

## 工事調査表－5 手持ち機械一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。
2. 「単価」の欄は、手持ち機械の使用に伴う原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、年間の維持管理費用（減価償却費を含む）を調査対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額を記載する。

## 添付書類

1. 本様式に記載した手持ち機械について、その保有を証明する機械管理台帳等の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した出荷伝票を当該機械固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び機械全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 過去1年間の稼働状況など、本様式に記載した手持ち機械が調査対象工事で使用可能な管理状態にあることを明らかにした書面を添付する。
3. 本様式に記載した手持ち機械について、原価の算定根拠を明らかにした書面並びに固定資産税（償却資産）に係る課税台帳登録事項証明書や納税申告における種類別明細書など手持ち機械に係る所有者の氏名・名称及び住所、所在地、種類、数量、取得時期、取得価格、評価額等の明細が明らかにされた書面及び当該年度の減価償却額（当該機械に加えられた大規模補修に伴う追加償却に係るものを含む）を明らかにした書面を添付する。

工事調査表－6 従事者の確保計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

従事者の確保計画

工事名		令和4年度 国補土砂災害対策道路工事 (主)松川大鹿線下伊那郡松川町～大鹿村 松除～落合							
工種	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係等		
道路改良 掘削工	一般運転手	20,790	13.50	自社					
	特殊運転手	23,835	3.79	自社					
	特殊作業員	24,990	5.62	自社					
	普通作業員	21,420	3.46	自社					
法面整形工	土木一般世話役	26,145	3.03	(有)奥宮工業 協力会社20年					
	特殊作業員	24,990	8.15	(有)奥宮工業 協力会社20年					
	普通作業員	21,420	10.40	(有)奥宮工業 協力会社20年					
法面吹付工	型枠工	24,570	14.85	(有)奥宮工業 協力会社20年					
	土木一般世話役	26,145	5.48	(有)奥宮工業 協力会社20年					
	特殊作業員	24,990	1.49	(有)奥宮工業 協力会社20年					
	普通作業員	21,420	17.06	(有)奥宮工業 協力会社20年					
構造物取壊し工	土木一般世話役	26,145	0.19	自社					
	特殊作業員	24,990	3.02	自社					
	普通作業員	21,420	2.63	自社					
落石雪害防止撤去工	土木一般世話役	26,145	12.64	(有)奥宮工業 協力会社20年					
	法面工	27,825	91.64	(有)奥宮工業 協力会社20年					
運搬処理工	一般運転手	20,790	0.46	(有)奥宮工業 協力会社20年					
	特殊運転手	23,835	0.54	(有)奥宮工業 協力会社20年					





#### 各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

#### 工事調査表－6 従事者の確保計画

1. 自社従事者と下請従事者とを区別し自社従事者については労務単価、員数とも（ ）内に外書きする。
2. 「労務単価」の欄には、経費を除いた従事者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。自社従事者に係る労務単価については、調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合にあっても、当該自社従事者に支払う予定の賃金の額を記載する。
3. 「員数」の欄には、使用する従事者の延べ人数を記載する。
4. 「下請会社名等」の欄には、従事者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。取引年数を括弧書きで記載する。

#### 添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者が自社社員であることを証明する書面及び過去3月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
2. 2. 自社従事者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面を添付する。



#### 各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

#### 工事調査表－7 工種別従事者配置計画

1. 本様式には調査表－6の計画により確保する従事者の配置に関する計画を記載する。
2. 「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。

#### 添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者の職種ごとの配置計画を添付する。



#### 各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

#### 工事調査表－8 建設副産物の搬出処理

1. 調査対象工事で発生するすべての建設副産物について記載する。
2. 「受入れ価格」の欄には、建設副産物の受入れ予定会社が受け入れる予定の金額で当該会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
3. 収集運搬を自社で行う場合は、委託先を「自社」と記載する。

#### 添付書類

1. 受入れ予定会社が押印した受入れ承諾書を添付する。
2. 受入れ予定会社が押印した見積書及びその受入れ予定会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

工事調査表－9 配置予定技術者名簿(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

配置予定技術者名簿

工事名 令和4年度 国補土砂災害対策道路工事 (主)松川大鹿線下伊那郡松川町～大鹿村 松除～落合												
入札時						工事完成時(実績)						備考
区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	配置区分	区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号	配置区分	
(例)監理技術者	〇〇〇〇	一級土木施工管理技士	H2.6.1	第123456号	専任							
主任技術者	酒井晃	1級土木施工管理技士	H26.2.21	C131005163	兼任							
現場代理人	酒井晃	1級土木施工管理技士	H26.2.21	C131005163	兼任							
補助技術者	代田常雄	1級土木施工管理技士	S55.2.20	5404432	専任							

- \*「公共工事における低価格入札に対する措置」による主任技術者の専任配置又は主任(監理)技術者と同等の資格者を専任で別途配置する技術者も記載する
- \* 記載した技術者が必要な資格を有することを証明する書面の写しを添付する。
- \* 調査対象者との雇用関係を確認するため健康保険証等の写しを添付する。

#### 各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～9）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

#### 工事調査表－9 配置予定技術者

1. 配置を予定する主任技術者、監理技術者、現場代理人及び低入札価格調査による別途配置技術者について記載する。

#### 添付書類

1. 記載した技術者等が自社で雇用する社員であることを証明する健康保険証等の写しを添付する。
2. 記載した技術者が必要な資格を有することを証明する書面の写しを添付する。



工事調査様式-2(黒字・赤字ともに記入、しゅん工届提出時に提出) 赤字の理由(赤字の場合)

最終実績額(B)(工事費計)←調査表1	円
最終契約額(C)(工事費計)←調査表1	円
落札率(A/a)←調査表1	%
最終実績率(B/C)←調査表1	%
合計額が、 $B/C > 1.0$ (赤字)の場合記入する	

赤字の理由	
-------	--

#### 各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

#### 工事調査様式2 赤字となった原因

1. 当該工事で赤字となった理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）